

平成 15年 12月期 決算短信(連結)

平成 16年 1月 26日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555

決算取締役会開催日 平成 16年 1月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	11,890	(11.7)	1,422	(63.8)	1,324	(68.4)
14年 12月期	10,644	(△ 2.0)	868	(4.3)	786	(△ 9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	790 (147.2)		61.90	-	7.6	10.5	11.1
14年 12月期	319 (56.2)		24.20	-	3.2	6.6	7.4

(注)①持分法投資損益 15年 12月期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 12月期 12,225,258 株 14年 12月期 12,241,677 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	13,189	10,697	81.1	872.37
14年 12月期	11,982	9,984	83.3	814.72

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 12月期 12,224,518 株 14年 12月期 12,226,678 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	1,732	△ 859	△ 142	2,280
14年 12月期	1,053	△ 326	△ 187	1,581

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,100	800	485
通期	12,200	1,600	970

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 35 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

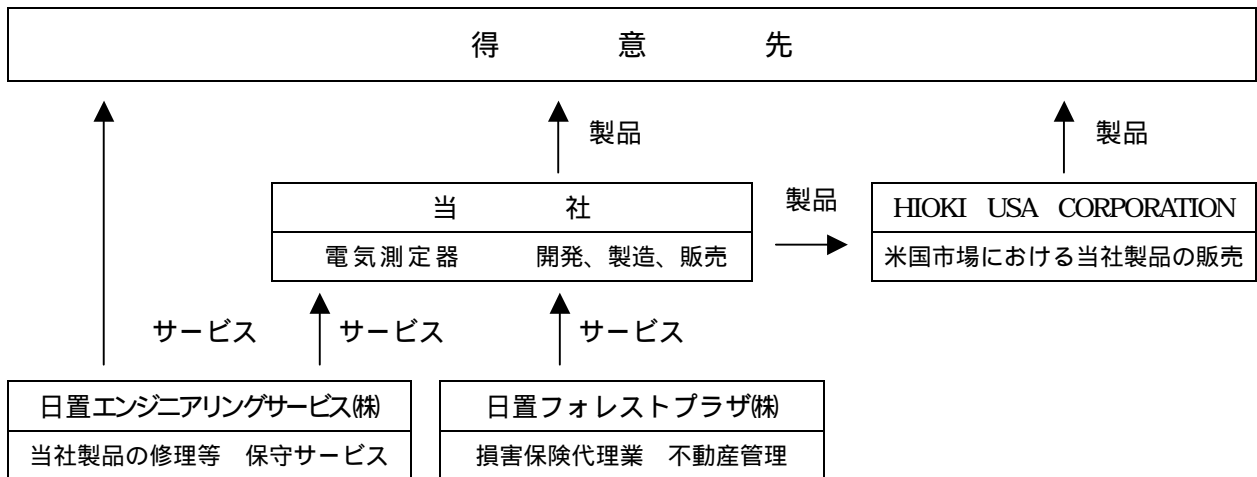
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。 また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得と消却を実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。

今後は「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入し、これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にいたしました。また平成14年1月には、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

IT産業の在庫調整に端を発した企業の設備投資の抑制により、過去2年間にわたり電気測定器に対する需要は大きく後退いたしました。今期に入り総体的には未だ回復の兆しはみられませんが、電子部品、自動車等一部に活発な動きが見られるようになりました。

当社は従来より新製品投入により新市場の開拓に注力してまいりましたが、ペアボード検査機・光ピックアップ検査機・波形判定器等の生産ライン用測定器、電源品質測定器及びデータロガーの各分野において徐々に売上高を拡大してまいりました。また海外市場の開拓につきましては、米国市場への拡販により、同市場における販売子会社の経常損益を黒字化することができました。

生産面では部品のコストダウン、短納期化、在庫削減等を目指し生産革新運動をすすめておりますが、その効果が表れてきております。

この結果、売上高は118億90百万円(前期比11.7%増)、経常利益は13億24百万円(同68.4%増)、当期純利益は7億90百万円(同147.2%増)となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

事業のセグメント別の業績は以下の通りであります。

電気測定器事業

国内市場においては新市場への売上高が徐々に伸長しております。また海外市場においては米国、中国市場への拡販に注力いたしました。この結果売上高は118億8百万円(前期比11.7%増)、営業利益は14億29百万円(同64.8%増)となりました。

その他の事業

損害保険の受取手数料、受取家賃の増加により売上高は1億71百万円(前期比9.4%増)となりましたが、人件費をはじめ営業費用が増加したため9百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

日本

企業の設備投資は一部に明るさが見られるものの、全体としては低調な水準にとどまっております。このような状況の中で積極的に新市場の開拓を行ない、また生産効率の向上に注力した結果、売上高は116億99百万円(前期比11.7%増)、営業利益は14億15百万円(同53.5%増)となりました。

米国

電源品質測定器、クランプ電流計等の拡販効果により売上高は4億18百万円(前期比20.2%増)となりました。これにともない当期の営業損失は前期の67百万円より大幅に改善され10百万円となりました。

(2) 単独業績及び配当

当期の単独業績は、連結ベースの状況と同様の背景により、売上高は115億55百万円(前期比11.7%増)、経常利益は12億56百万円(同62.6%増)、当期純利益は7億58百万円(同127.6%増)となりました。

配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当を15円、東証第一部上場記念配当として5円、合わせて1株当たり年間20円の配当を期末に実施する旨、株主総会に付議する予定であります。

(3) 次期の見通し

電気測定器に対する国内需要は一部に明るさが見え始めておりますが、全体としては不透明な状況が継続すると考えております。

当社は従来より新市場の開拓テーマを複数進めてまいりましたが、今後これらを深耕すると同時に新たなテーマとして遠隔計測の分野を市場開拓してまいります。販売面におきましては、引き続き米国及び中国市場の開拓を進めてまいります。また生産面においては、生産革新運動をおし進め、コストダウンと短納期化をさらに推進してまいります。

以上により通期の業績予測としましては、売上高 122 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 9 億 70 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 12 億 77 百万円、減価償却費 5 億 8 百万円、仕入債務の増加額 1 億 2 百万円及び法人税等の支払額 3 億 32 百万円等により、17 億 32 百万円の収入となりました。これは前期に比べ、6 億 78 百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金への預け入れ 3 億円、有形固定資産の取得額 3 億 83 百万円、投資有価証券の取得額 70 百万円、ソフトウェアの取得額 65 百万円等により 8 億 59 百万円の支出となりました。これは前期に比べ 5 億 33 百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済額 18 百万円、配当金の支払額 1 億 22 百万円等により 1 億 42 百万円の支出となりました。これは前期に比べ 45 百万円の支出減となっております。

以上より、現金及び現金同等物に係る換算差額 31 百万円を差し引いた当期におけるキャッシュ・フローの増加額は 6 億 98 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 22 億 80 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 15 億 80 百万円、減価償却費 5 億 52 百万円、法人税等の支払額 7 億円等により 14 億 32 百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として設備投資により 6 億 67 百万円の支出を、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により 2 億 62 百万円の支出をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは 5 億 3 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 27 億 83 百万円を予測しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
株主資本比率 (%)	83.1	83.3	81.1
時価ベース株主資本比率 (%)	57.8	57.0	134.5
債務償還年数 (年)	0.023	0.058	0.038
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	594.5	425.4	375.2

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産		6,485,087	49.2	5,331,472	44.5	1,153,614
現金及び預金		3,530,166		2,531,612		998,553
受取手形及び売掛金		1,638,978		1,546,198		92,779
たな卸資産		1,172,749		1,157,769		14,979
繰延税金資産		100,239		53,221		47,018
その他		45,184		47,120		1,935
貸倒引当金		2,231		4,450		2,218
固定資産		6,704,118	50.8	6,651,042	55.5	53,076
有形固定資産		5,413,169	41.0	5,603,934	46.8	190,765
建物及び構築物		2,999,322		3,147,608		148,286
機械装置及び運搬具		193,533		222,847		29,313
工具器具及び備品		638,366		673,911		35,545
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		22,380		-		22,380
無形固定資産		181,591	1.4	116,943	0.9	64,648
ソフトウェア		178,559		113,910		64,648
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,109,357	8.4	930,164	7.8	179,193
投資有価証券		425,259		249,670		175,588
長期貸付金		14,400		22,050		7,650
破産更生債権等		6,990		32,300		25,309
繰延税金資産		286,727		281,917		4,809
その他		382,985		376,580		6,405
貸倒引当金		7,004		32,354		25,349
資産合計		13,189,206	100.0	11,982,514	100.0	1,206,691

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,295,120	9.8	829,066	6.9	466,054
買掛金		296,015		283,739		12,275
一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845		-
未払法人税等		408,732		159,815		248,917
賞与引当金		162,054		135,955		26,099
その他		409,473		230,711		178,761
固定負債		1,196,237	9.1	1,168,784	9.8	27,453
長期借入金		-		18,845		18,845
退職給付引当金		629,596		628,087		1,508
役員退職慰労引当金		454,587		436,700		17,887
その他		112,054		85,152		26,902
負債合計		2,491,358	18.9	1,997,851	16.7	493,507
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	
(資本の部)						
資本金		2,842,890	21.6	2,842,890	23.7	-
資本剰余金		3,480,906	26.4	3,480,906	29.0	-
利益剰余金		4,371,488	33.1	3,726,897	31.1	644,590
その他有価証券評価差額金		46,836	0.4	14,956	0.1	61,792
為替換算調整勘定		18,278	0.1	26,510	0.2	8,231
自己株式		25,995	0.2	24,563	0.2	1,431
資本合計		10,697,847	81.1	9,984,663	83.3	713,183
負債、少数株主持分及び資本合計		13,189,206	100.0	11,982,514	100.0	1,206,691

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		11,890,699	100.0	10,644,720	100.0	1,245,978	11.7
売上原価		7,212,443	60.7	6,726,354	63.2	486,089	7.2
売上総利益		4,678,255	39.3	3,918,365	36.8	759,889	19.4
販売費及び一般管理費		3,255,725	27.4	3,049,853	28.7	205,872	6.8
営業利益		1,422,529	12.0	868,512	8.2	554,017	63.8
営業外収益		42,823	0.4	36,852	0.3	5,970	16.2
受取利息		696		1,509		812	53.8
受取配当金		6,843		4,027		2,816	69.9
受取家賃		7,285		7,983		698	8.7
雑収入		27,997		23,332		4,665	20.0
営業外費用		140,545	1.2	118,895	1.1	21,650	18.2
支払利息		4,617		2,412		2,204	91.4
売上割引		81,614		71,686		9,927	13.8
為替差損		53,736		38,541		15,194	39.4
雑損失		577		6,253		5,676	90.8
経常利益		1,324,807	11.1	786,469	7.4	538,338	68.4
特別利益		17,016	0.1	1,603	0.0	15,413	961.3
貸倒引当金戻入益		-		1,603		1,603	100.0
会員権売却益		950		-		950	-
国庫補助金収入		16,066		-		16,066	-
特別損失		63,898	0.5	137,448	1.3	73,549	53.5
固定資産売却損		98		695		597	85.8
固定資産除却損		40,593		14,610		25,983	177.8
投資有価証券売却損		-		4,235		4,235	100.0
投資有価証券評価損		-		74,199		74,199	100.0
会員権評価損		-		43,707		43,707	100.0
建物圧縮損		16,066		-		16,066	-
役員退職慰労金		7,140		-		7,140	-
税金等調整前当期純利益		1,277,925	10.7	650,624	6.1	627,300	96.4
法人税、住民税及び事業税		581,523	4.9	351,617	3.3	229,906	65.4
法人税等調整額		93,856	0.8	20,664	0.2	73,191	354.2
当期純利益		790,257	6.6	319,672	3.0	470,585	147.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		3,480,906	3,480,906	-
資本剰余金期末残高		3,480,906	3,480,906	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,726,897	3,584,758	142,139
利益剰余金増加高				
当期純利益		790,257	319,672	470,585
利益剰余金減少高				
利益配当金		122,266	147,132	24,866
取締役賞与金		21,000	28,000	7,000
監査役賞与金		2,400	2,400	-
合計		145,666	177,532	31,866
利益剰余金期末残高		4,371,488	3,726,897	644,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,277,925	650,624	627,300
減価償却費		508,092	523,058	14,965
貸倒引当金の増減額		4,808	842	5,651
役員退職慰労引当金の増減額		17,887	6,100	11,787
その他引当金の増減額		27,607	15,792	43,400
受取利息及び受取配当金		7,540	5,535	2,004
支払利息		4,617	2,412	2,204
売上割引		81,614	71,686	9,927
固定資産売却損		98	695	597
固定資産除却損		40,593	14,610	25,983
建物圧縮損		16,066	-	16,066
国庫補助金収入		16,066	-	16,066
投資有価証券売却損		-	4,235	4,235
投資有価証券評価損		-	74,199	74,199
会員権評価損		-	43,707	43,707
会員権売却益		950	-	950
売上債権の増減額		105,811	51,142	54,669
たな卸資産増減額		20,719	128,843	149,562
仕入債務増減額		102,991	33,762	69,228
未払消費税の増減額		27,253	50,536	77,789
その他		186,524	91,171	95,352
小計		2,144,993	1,521,258	623,735
利息及び配当金の受取額		6,022	7,175	1,153
利息の支払額		4,617	2,477	2,139
売上割引の支払額		81,614	71,686	9,927
法人税等の支払額		332,513	400,463	67,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,732,270	1,053,805	678,465
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,000	20,000	280,000
有形固定資産の取得による支出		383,254	297,018	86,236
有形固定資産の売却による収入		70	41,952	41,882
国庫補助金の受入による収入		16,066	-	16,066
投資有価証券の取得による支出		70,250	22,800	47,450
投資有価証券の売却による収入		-	7,834	7,834
会員権売却による収入		950	-	950
貸付金の回収による収入		7,650	19,800	12,150
その他		130,889	56,289	74,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		859,656	326,520	533,136
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,000,000	455,000	545,000
短期借入金の返済による支出		1,000,000	455,000	545,000
長期借入金の返済による支出		18,845	18,845	-
自己株式の取得による支出		1,431	21,763	20,331
配当金の支払額		122,324	147,018	24,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,601	187,627	45,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,458	11,684	19,773
現金及び現金同等物の増減額		698,553	527,972	170,581
現金及び現金同等物期首残高		1,581,612	1,053,640	527,972
現金及び現金同等物期末残高		2,280,166	1,581,612	698,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

...

移動平均法による原価法

貯蔵品

...

総平均法による原価法

- 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

.....

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

- 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	……………	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……………	役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - 5 . 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - 6 . その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。
- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
- 7 . 利益処分事項等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（税効果関係）

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.5% から 40.2% に変更されています。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 9,356 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 10,381 千円、その他有価証券評価差額金が 1,025 千円、それぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,747,198	7,542,832
2. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	58,107	11,052
3. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	64,031	71,434
4. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	1,940,058	2,056,188
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	783,581	846,050
計	3,764,913	3,943,513
連結会計年度末における、上記に対応する債務はありません。		
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数		
普通株式	39,705 株	37,545 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与手当	1,192,213	1,109,740
賞与引当金繰入額	52,814	45,777
退職給付引当金繰入額	78,335	80,627
役員退職慰労引当金繰入額	24,967	6,100
2. 固定資産売却損の内訳		
車輛運搬具	98	258
工具器具備品	-	437
計	98	695
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	17,208	-
機械装置	502	1,197
車輛運搬具	253	707
工具器具備品	21,865	12,648
ソフトウェア	762	57
計	40,593	14,610
4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,202,801	1,246,354

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,530,166	2,531,612
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,180,000	880,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	70,000
現金及び現金同等物	2,280,166	1,581,612

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	4,355	3,350
期末残高相当額	670	1,675

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	670	1,005
1 年 超	-	670
合 計	670	1,675

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,005	1,165
減価償却相当額	1,005	1,165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	164,035	260,204	96,169
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	164,035	260,204	96,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	64,043	52,832	11,211
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	64,043	52,832	11,211
合計		228,079	313,037	84,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	期末連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,222

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,594	40,727	8,132
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	32,594	40,727	8,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	175,234	141,548	33,685
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	175,234	141,548	33,685
合計		207,829	182,276	25,552

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,834	-	4,235

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	期末連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,394

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付債務	2,575,672	2,528,086
(2) 年金資産	1,220,682	1,133,478
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,049,836	1,137,322
(4) 未認識数理計算上の差異	324,442	370,801
(5) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4)	629,596	628,087

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 勤務費用	148,760	152,487
(2) 利息費用	63,202	77,588
(3) 期待運用収益	8,501	32,823
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	40,741	36,611
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	250,207	248,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.75%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	56,001	37,585
未払事業税	42,439	13,297
退職給付引当金繰入超過	128,471	76,999
役員退職慰労引当金繰入	180,874	181,095
会員権評価損	13,014	13,438
貸倒引当金繰入超過	1,403	7,733
その他有価証券評価差額金	-	10,596
未実現損益	2,762	2,390
子会社欠損金	98,691	104,062
繰延税金資産小計	523,658	447,200
評価性引当額	98,691	104,062
繰延税金資産合計	424,967	343,138
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	6,459	7,730
貸倒引当金調整	109	269
その他有価証券評価差額金	31,431	-
繰延税金負債合計	38,000	7,999
繰延税金資産の純額	386,967	335,138

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	100,239	53,221
固定資産 - 繰延税金資産	286,727	281,917
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率 (調整)	41.5%	41.5%
住民税均等割等	1.3%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.4%
評価性引当額	-	3.4%
研究開発減税等	6.6%	-
その他	1.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	50.9%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,808,523	82,175	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89,504	89,504	(89,504)	-
計	11,808,523	171,679	11,980,203	(89,504)	11,890,699
営業費用	10,378,699	181,273	10,559,973	(91,804)	10,468,169
営業利益	1,429,823	9,594	1,420,229	2,300	1,422,529
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,514,851	20,309	11,535,161	1,654,044	13,189,206
減価償却費	504,492	3,600	508,092	-	508,092
資本的支出	445,340	877	446,217	-	446,217

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,573,290	71,430	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	85,478	85,478	(85,478)	-
計	10,573,290	156,908	10,730,198	(85,478)	10,644,720
営業費用	9,705,860	158,096	9,863,956	(87,748)	9,776,208
営業利益	867,429	1,187	866,242	2,269	868,512
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,763,517	24,494	10,788,012	1,194,502	11,982,514
減価償却費	518,126	4,931	523,058	-	523,058
資本的支出	371,128	320	371,449	-	371,449

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,472,410	418,288	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,998	-	226,998	(226,998)	-
計	11,699,409	418,288	12,117,698	(226,998)	11,890,699
営業費用	10,283,721	428,310	10,712,032	(243,862)	10,468,169
営業利益又は営業損失()	1,415,687	10,021	1,405,665	16,864	1,422,529
資産	11,795,781	172,125	11,967,907	1,221,298	13,189,206

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,296,701	348,018	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,836	-	172,836	(172,836)	-
計	10,469,538	348,018	10,817,556	(172,836)	10,644,720
営業費用	9,547,352	415,446	9,962,798	(186,590)	9,776,208
営業利益又は営業損失()	922,185	67,427	854,757	13,754	868,512
資産	11,068,269	174,176	11,242,445	740,069	11,982,514

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま
 す。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,954,871	271,809	586,151	182,639	2,995,472
連結売上高					11,890,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	2.3%	4.9%	1.5%	25.1%

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,891,726	286,969	521,428	133,262	2,833,387
連結売上高					10,644,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	2.7%	4.9%	1.3%	26.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール
(2) ヨ ー ロ ッ パ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(3) ア メ リ カ …………… 北米・中南米
(4) そ の 他 の 地 域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	2,548,062	21.2	2,424,946	22.8	123,115	5.1
	記録装置	2,383,389	19.9	1,906,342	17.9	477,046	25.0
	電子測定器	3,087,987	25.7	2,667,180	25.1	420,807	15.8
	現場測定器	2,257,693	18.8	2,044,665	19.2	213,028	10.4
	周辺装置他	1,726,473	14.4	1,586,101	14.9	140,372	8.9
合 計		12,003,606	100.0	10,629,236	100.0	1,374,369	12.9

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	2,400,453	55,188	2,335,770	34,004	64,683	21,183
	記録装置	2,356,968	29,592	1,912,831	43,318	444,137	13,725
	電子測定器	3,119,243	57,160	2,722,501	45,193	396,741	11,966
	現場測定器	2,318,356	81,323	1,998,085	75,625	320,270	5,698
	周辺装置他	1,644,736	29,139	1,556,298	23,268	88,437	5,870
計		11,839,757	252,405	10,525,487	221,410	1,314,270	30,994
その他の事業		171,679	-	156,908	-	14,770	-
合 計		12,011,437	252,405	10,682,396	221,410	1,329,041	30,994

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	2,379,270	19.9	2,349,616	21.9	29,653	1.3
	記録装置	2,370,693	19.8	1,911,197	17.8	459,496	24.0
	電子測定器	3,107,263	25.9	2,727,045	25.4	380,218	13.9
	現場測定器	2,312,434	19.3	2,023,038	18.9	289,395	14.3
	周辺装置他	1,638,860	13.7	1,562,392	14.6	76,468	4.9
計		11,808,523	98.6	10,573,290	98.5	1,235,233	11.7
その他の事業		171,679	1.4	156,908	1.5	14,770	9.4
合 計		11,980,203	100.0	10,730,198	100.0	1,250,004	11.6

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。